

【調査レポート】

# 社会政策に関する推薦候補者と 組合員との態度の親近性は投票を促すか？ —— 第55回共同調査データの分析

国際経済労働研究所 労働政治研究事業部 研究員 山本 耕平

## 1. 問題設定

今や労働組合員は、自組織から立候補している候補者にたいして、単に「自組織の代表だから」「労働組合から投票を呼びかけられたから」という理由だけで投票することは少なく、「なぜその候補者に投票すべきなのか」という投票の正当性に関する認識が組合員の投票行動にたいして重要な位置を占めるようになっていく——この研究プロジェクトの名称に含まれる「ポスト」動員時代というフレーズの含みには、このような現状認識がある。それでは、そのような正当性を支える根拠があることは、実際のところ組合員の投票行動とどのような関連を示すのだろうか。本稿ではこの問いにたいして、労働組合の推薦候補者と組合員の争点態度の親近性に着目し、定量的な分析を通じて検討したい。

有権者が自身の投票の根拠として用いる情報にはさまざまなものがあり得るが<sup>1</sup>、本稿で着目するのは、立候補者が表明する争点態度（個々の政策争点にたいする「賛成」「反対」などの意見）と、有権者のそれとの近さである。有権者が立候補者ないし政党の争点態度を参照して投票する、という投票行動のモデルは争点投票（Issue Voting）と呼ばれ、現実の投票行動にたいして一定の説明力を有することも知られている<sup>2,3</sup>。しかし一方で、争点投票が成立するためには、当該の争点の有権者にとって重要で

あることや、候補者や政党の争点態度を有権者が知っていること、などの条件が必要であり、これらの条件は必ずしもつねに満たされるわけではない<sup>4</sup>。また、これらの条件が満たされたとしても、立候補者ないし政党との争点態度の近さ自体が有権者にとって重要であるかどうかは自明ではない<sup>5</sup>。これらの理由から、組合員の投票行動において立候補者の争点態度がどのように作用するかも自明ではなく、実証的な検討が必要といえる。

その上で、本稿ではさまざまな政策のなかでも、特定の産業の利害に結びついた産業政策ではなく、社会全体に関わる広い意味での社会政策に焦点をあてる。というのも、「ポスト」動員時代の背景には、雇用の流動化などの構造的要因により、組合員が特定の企業や産業との安定した関係性を期待しづらくなったこともあると考えられるからである。そのような状況において労働者の連帯を刷新していくとすれば、特定の企業や産業に結びついた被雇用者の側面よりも、生活者としての側面に焦点化して連帯の拠り所を考えていく必要があると思われる。このような問題意識から、自組織の立候補者と社会政策に関する争点態度が近いということが、組合員による自組織の立候補者への投票を促すのかどうかを、以下の節で検証していくことにする。

## 2. データと変数

### 2-1. データ

本稿で設定した問いに答えるためには、組合員の投票行動、および組合員と立候補者双方の争点態度がわかるデータが必要である。組合員の争点態度と投票行動については、当研究所で実施した第55回共同調査（組合員政治意識調査、以下「55回調査」）のデータを用いる。この調査は、2022年の第26回参議院議員通常選挙（以下「2022年参院選」）の直後に全国約170の労働組合の参加のもと実施されたものである。参加した労働組合が加盟する産別は、UAゼンセン（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）、JP労組（日本郵政グループ労働組合）、自動車総連（全日本自動車産業労働組合総連合会）、日教組（日本教職員組合）、電力総連（全国電力関連産業労働組合総連合）であった。有効回答数は109,870件であったが、組織によって配布数および回収率が大きく異なり、回収されたデータをそのまま使用すると特定の組織の特徴が過大に反映されてしまうため、各組織の組織規模が参加組織全体に占める構成比率に合致するよう回答数を調整することで、55回調査データとした。その結果として、本稿で使用される55回調査データの回答数は31,557件となる<sup>6</sup>。

立候補者の争点態度は、東京大学 谷口将紀研究室と朝日新聞社が共同で実施している「東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査」のデータから取得した。同調査は衆議院選挙および参議院選挙の際に有権者および政治家を対象として実施されているもので、2022年参院選に関する調査としては、立候補者と非改選議員を対象とする調査（以下、この調査を「東大・朝日調査」とする）のデータが公開されている。この調査は、2022年5月16日から投開票日（7月

10日）直前までの期間に実施されたもので（回収率89.2%）、記名回答のため、各産別の立候補者が特定の争点にたいしてどのような態度を表明していたかがわかるようになっている。このデータを55回調査データの産別変数に紐づけることによって、産別ごとに推薦候補者と組合員との争点態度の近さを操作化することができる。これらのデータを用いて、組合員の投票行動を従属変数とする多変量解析をおこなう。

### 2-2. 変数

多変量解析の従属変数は、組合員の投票行動である。55回調査では、投票したかどうか、投票した場合には比例代表で自身が所属する労働組合の推薦候補者もしくは推薦政党に投票したかどうか、を尋ねている。本稿では、投票行動を「棄権」（基準カテゴリ）、「推薦候補者もしくは推薦政党に投票」、「推薦候補者および推薦政党以外に投票」の3カテゴリに分類し、多項ロジスティック回帰モデルを推定する<sup>7</sup>。

独立変数については、両調査とも争点態度は5件法で尋ねており、回答に1～5の値を与えるリッカート尺度として扱われているので、いくつかの項目について各産別の組合員と推薦候補者との争点態度の差を求め、それらの絶対値の平均値を算出することで争点態度の近さの指標とする<sup>8</sup>。ある組合員と推薦候補者の争点態度の差は、絶対値0（両者の争点態度が完全に一致するとき）から4（両者の態度が正反対のとき）までの値を取りうるが、態度が近いほど大きな値になるよう、値を反転させて使用する。両調査のあいだで、比較可能性があると思われるのは次の4項目である。項目（1）と（3）は、ワーディングは異なるが類似した内容を尋ねているので、比較には問題がないものと判断した。

一方、項目(4)は質問の形式も、言及されている格差も異なるため、比較に問題がないかどうかは疑わしい。そこで、項目(4)を含めず3項目だけで争点態度の近さを指標化した指標Aと、項目(4)まで含めた指標Bを作成し、それぞれを多変量解析で使用することにした。

55回調査項目(1):日本は、防衛力をもっと強化すべきだ

55回調査項目(2):治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ

55回調査項目(3):日本でも、同性カップルの結婚を法的に認めるべきだ

55回調査項目(4):働く意欲を高めるためにも、所得の格差はあったほうがよい

東大・朝日調査項目(1):日本の防衛力をもっと強化すべきだ

東大・朝日調査項目(2):治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ

東大・朝日調査項目(3):男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ

東大・朝日調査項目(4):(A)社会的格差が多少あっても、いまは経済競争力の向上を優先すべきだ、(B)経済競争力を多少犠牲にしても、いまは社会的格差の是正を優先すべきだ[引用者注:(A)と(B)のいずれに近いかを5段階で選択]

なお、東大・朝日調査は記名回答であるため、回答者には社会的に望ましい回答や所属政党の「公式見解」に近い回答をするバイアスがかかり、立候補者の争点態度には「本音」が反映されていないのではないかと疑う読者もおられる。この疑念には2つの応答が可能である。まず、本稿の問題設定から見るかぎり、そもそも立候補者の「本音」は重要ではない。というのは、もしある立候補者が記名回答の調査で「本音」でない回答をしたら、その立候補者

は有権者とのコミュニケーション(街頭演説やSNSでの発信など)においても同様のメッセージを発するはずだからである。有権者が利用可能な情報はその「本音ではない何か」だけであり、ゆえに有権者が立候補者との近さを判断する上で影響を及ぼしうるのもその「本音ではない何か」であるはずなので、調査データに「本音」が反映されていないことは問題にならないということである。第二に、本稿で取り上げる4つの質問項目について、政党ごとに回答の分布を見ると、一部の項目・政党を除いて、一定のバラつきが見られる(図1)<sup>9</sup>。つまり、実際の回答を見るかぎり、少なくとも本稿でデータを使用する立憲民主党や国民民主党の立候補者および非改選議員のあいだには、「党の公式見解」に回答が集中するような傾向は見られない<sup>10</sup>。

モデルにはこの指標に加え、統制変数として、性別(男性、女性、その他・無回答の3カテゴリ)、年齢(10~20代、30代、40代、50代以上の4カテゴリ。10~20代が基準カテゴリ)、労働組合役員経験(調査時点で現役の役員もしくは過去に役員の経験ありであった場合に1をとるダミー変数)、産別(UAゼンセン、JP労組、自動車総連、日教組、電力総連の5カテゴリ。UAゼンセンが基準カテゴリ)を投入する。なお、本稿の問題関心から見て、産別変数を統制できることは55回調査データの強みの一つと考えられる。第1節で触れたように、組合員が特定の企業や産業との安定した関係性を期待しづらくなったことによって、産業政策のみによって組合員が連帯を形成することが困難になっていると考えられるが、その度合いは産業によって異なるであろう。本稿では、産別変数をモデルに投入することによってこの度合いを統制するので、産業政策によって連帯を形成しやすい産業であるかどうかの条件とは独立して、社会政策における態度の近さが投票行動を変えるかどうかを検証することができる。

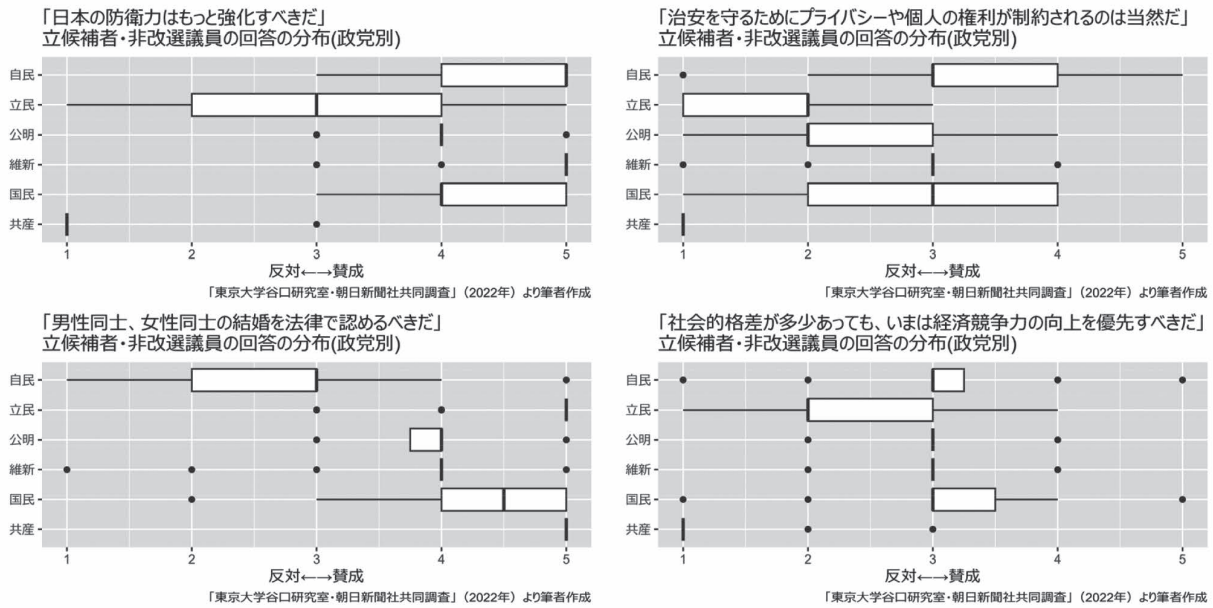


図1 各争点における立候補者および非改選議員の態度の分布 (政党別)

### 3. 分析結果

まず、指標に含めた4つの争点について、組合員と推薦候補者との争点態度の近さはどう分布しているかを確認する(図2)。前節で説明したとおり、値が0のとき争点態度が正反対であり、値が4のときは態度が完全に一致していることを表している。「防衛力強化」において立候補者と組合員との差が大きいのは、立候補者の多くが明確に賛成もしくは反対を選択する傾向があった一方で、組合員の態度はそれほど明確ではなかったためだと考えられる。このことは、立候補者のあいだでも中間的な回答が多

い「格差容認」において組合員との一致率が高い、という結果からも推察されよう。

次に、組合員の投票行動(棄権・推薦候補者への投票・他の候補者への投票)を従属変数とする多項ロジスティック回帰モデルの推定結果を表1に示す<sup>11</sup>。モデル1は、項目(4)を除いた3項目のみで組合員と推薦候補者の争点態度の近さを指標化した指標Aを投入したもの、モデル2は項目(4)も含めた指標Bを投入したものである。モデル間で係数の値に大きな違いはないが、BICで比較するとモデル1のほう

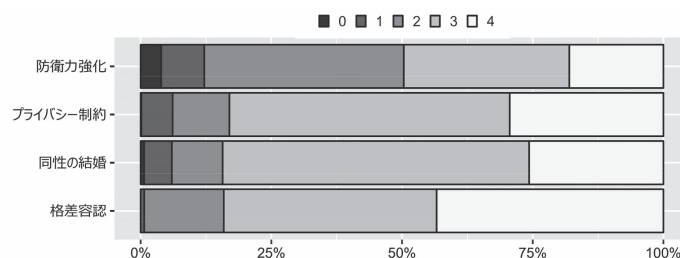


図2 推薦候補者と組合員の争点態度の近さ (争点別)

表1 投票行動を従属変数とする多項ロジスティック回帰モデル

	モデル1				モデル2			
	推薦に投票		推薦以外に投票		推薦に投票		推薦以外に投票	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
切片	-1.646 ***	0.099	-1.045 ***	0.101	-1.704 ***	0.118	-0.973 ***	0.119
争点態度の近さ								
指標A	0.407 ***	0.031	0.247 ***	0.032				
指標B					0.414 ***	0.037	0.215 ***	0.038
性別								
女性	-0.241 ***	0.034	-0.051	0.036	-0.249 ***	0.034	-0.054	0.036
その他・無回答	-0.435 ***	0.130	0.044	0.126	-0.454 ***	0.129	0.028	0.126
年齢								
30代	0.778 ***	0.049	0.549 ***	0.050	0.778 ***	0.049	0.549 ***	0.050
40代	1.131 ***	0.048	0.839 ***	0.049	1.124 ***	0.048	0.835 ***	0.049
50代以上	1.425 ***	0.050	1.240 ***	0.050	1.415 ***	0.050	1.232 ***	0.050
組合役員経験								
経験あり	1.259 ***	0.040	0.112 *	0.045	1.265 ***	0.040	0.116 *	0.045
産別			(結果は非表示)				(結果は非表示)	
BIC		55793.563				55836.231		
N		28417				28417		

\*\*\*  $p < 0.001$ ; \*\*  $p < 0.01$ ; \*  $p < 0.05$

がやや当てはまりがよい<sup>12</sup>。多項ロジスティック回帰モデルは、推定結果の数値だけでは直観的な解釈が難しいので、推定値から予測される投票行動の比率を図示した図3を参照して結果を確認したい。図3は、モデル1の推定値を使い、推薦候補者との争点態度の近さを最小値の0から4まで変化させたときに（他の変数の値はつねに平均値で固定）、投票行動の構成比率がどう変化するかをプロットしたものである。

図3によれば、推薦候補者とのあいだで争点態度が近かった組合員ほど、棄権の確率が低く、推薦候補者もしくは推薦政党に投票する確率が高い。推薦候補者および推薦政党以外への投票の確率は、推薦候補者との争点態度の近さによってほぼ変化しないが、この結果はとくに不自然なものとは思われない。というのも、指標に含めた争点に関して推薦候補者と類似した態度を有する立候補者が存在し得ることを考えると、推薦候補者との争点態度の近さが同時に他の立候補者との争点態度の近さも捕捉しているということが十分にあり得るからである。いづれにしても、この結果からわかるのは、労働

組合の推薦候補者は社会政策に関して争点態度に近い組合員から相対的に多くの支持を得ていたということである<sup>13</sup>。なお、2-2節で言及したとおり、このモデルでは産別変数が統制されていることに注意されたい。推薦候補者の産業政策が組合員の投票を促す度合いには産業による差があるかもしれないが、ここで示されている結果はその度合いの差とは独立したものである。つまり、産業政策によって組合員の投票が促されやすい産業であっても、そうでない産業であっても、社会政策において推薦候補者と組合員の態度に近いことが投票を促す傾向がある、ということである。

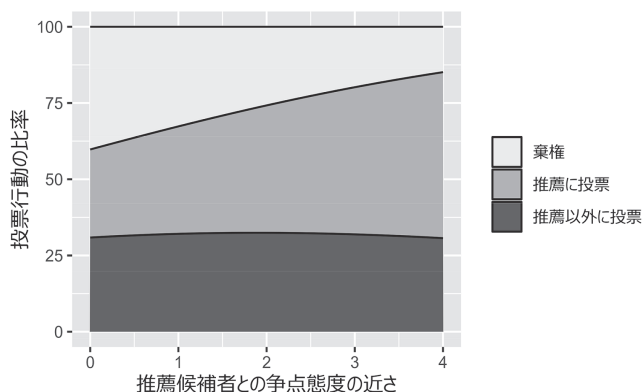


図3 モデル1(表1)から求められる投票行動の予測値

## 4. まとめと考察

本稿では、当研究所が実施した組合員調査と、公開されている立候補者・非改選議員調査のデータを組み合わせて、労働組合の推薦候補者と組合員の社会政策における争点態度の近さが、組合員の投票行動とどのように関係するのかを確認してきた。多変量解析の結果、労働組合の推薦候補者は社会政策に関して争点態度に近い組合員から相対的に多くの支持を得ていた、ということが示唆された。

この結果は、組合員が特定の企業や産業との安定した関係性を期待しづらくなる社会の構造的変化のもとでも、生活者としての組合員が重視する価値観や問題意識を軸として連帯を形成できる可能性がある、ということを示していると思われる。もちろんこのことは、組合員の価値観や問題意識にたいして候補者が応答するこ

とがつねに望ましいということは含意しないし、仮にそれが望ましい場合でも、組合員の多様な価値観を少数の社会政策として集約することには多大な困難が伴う<sup>14</sup>。ゆえに、本稿で得られた結果を「生活者としての組合員の声をすくい上げよう」といった「お気楽」な提言に結びつけることは、控えなければならない。しかし、光が見える方向を指し示すだけであるとしても、先行きが依然として不透明な「ポスト動員」の現時点において、実証的な検証が果たす羅針盤としての役割は小さくないはずである。その光に向かっていかにして歩を進めることができるのか、本研究プロジェクトの精神を継承して、これからも読者の皆さんとフラットな議論を積み重ねられることを願う。

---

### 注釈

<sup>1</sup> 飯田健・松林哲也・大村華子,2015『政治行動論——有権者は政治を変えられるのか』有斐閣,第5章。

<sup>2</sup> Walgrave, S., J. Lefevere & A. D. Tresch, 2020, "Position, Competence, and Commitment: Three Dimensions of Issue Voting," *International Journal of Public Opinion Research*, 32(1): 165-175.

<sup>3</sup> 当研究所が2019年の参議院議員通常選挙後に実施した組合員政治意識調査において、比例代表の投票先を決めるうえで重視したことを複数回答で尋ねたところ、「労働組合からの依頼・働きかけや推薦」に次いで選択された比率が高かったのは「候補者／政党の政策や公約」であった。

<sup>4</sup> 飯田健,2018「政党の争点立場認知と投票後悔——2016年参院選における護憲派による改憲勢力への投票」『年報政治学』(2018-II): 60-81.

<sup>5</sup> Walgrave et al., op. cit.

<sup>6</sup> 分析においては、使用する変数に関して無回答であったケースが除外されるので、実際に使用されるケース数はこれよりも少ない。多変量解析では、モデル比較のため、モデルに投入するすべての変数について欠損値がなかったケースのみ(28,417件)を使用する。

<sup>7</sup> 投票行動に関しては、推薦候補者の個人名で投票したかどうかなどさらに細かいカテゴリ化も可能ではあるが、該当するケース数が少ないカテゴリがあると推定が不安定になることもあるし、分析結果の解釈も煩雑になるため、ここでは簡素な分類を採用している。

- <sup>8</sup> この指標化には、ここで取り上げる各争点についてすべての立候補者が有権者にたいして態度を表明しており、組合員はそれを認識している、という仮定が置かれていることに注意されたい。この仮定がどの程度満たされているかは、本稿で使用するデータからは十分に検証することができない。
- <sup>9</sup> 図1で使用している図は、箱ひげ図とよばれる。「箱」の中にプロットされている太い直線によって中央値、「箱」の左端と右端によって第1四分位点と第3四分位点をそれぞれ表している。一部の項目・政党において「箱」が表示されていないように見えるのは、中央値と第1四分位点と第3四分位点と同じ値であること、すなわちその項目・政党において立候補者・非改選議員の争点態度がほとんどバラついていないこと、を表している。「箱」の上下にのびる「ひげ」は、一定の基準により外れ値(点で表される)を除外した上での最大値と最小値を表す。
- <sup>10</sup> 本稿の問題関心からは外れるが、この分析結果はそれ自体として興味深いインプリケーションを有していると思われる。しばしば、日本維新の会が支持を集める要因として、所属議員や立候補者が「一枚岩」であること——すなわち、同じ政策を掲げ、各政策争点にたいして同じ態度を示すこと——が指摘される。図の分析結果は、たしかに日本維新の会の立候補者および非改選議員がかなりの程度「一枚岩」であることを示している。しかし、同様のことは日本共産党についても当てはまる。このことが示唆するのは、所属議員や立候補者が「一枚岩」であることは、それ単体では、その政党が支持を集めていることの説明として十分ではないということである。
- <sup>11</sup> 有意性検定の結果も記載しているが、55回調査のサンプルは無作為標本ではないし、サンプルサイズが大きいせいではほとんどの係数が有意になってしまうという問題もあるので、あくまで参考程度に留めていただきたい。
- <sup>12</sup> BIC(ベイズ情報量基準)は、データにたいするモデルの当てはまりの良さを表す相対的な数値である(相対的な数値なので、単独で大小を評価できるものではない)。複数のモデルを比較したときに、BICの値が小さいモデルのほうが、当てはまりがよいと評価される。
- <sup>13</sup> 55回調査は組合員の投票後に実施されているため、争点態度の近さが投票行動に影響したという因果関係を想定することにたいしては一定の留保が必要ではある。たとえば、産業政策を参照して推薦候補者に投票する過程で候補者の社会政策に関する立場を知ったことで、推薦候補者に近い態度を有するようになるなど、逆向きの因果関係も想定できる。しかし、政治コミュニケーションにおける選択的接触の研究結果が示唆するところでは、組合員がもともと推薦候補者と異なる態度を有していた場合、その態度が推薦候補者の立場を知ること容易に変わるとは考えにくい。本稿ではこの仮定に依拠して、争点態度の近さから投票行動への因果関係を想定している。cf. Zhu, Q., B. E. Weeks & N. Kwak, 2024, "Implications of Online Incidental and Selective Exposure for Political Emotions: Affective Polarization during Elections," *New Media & Society*, 26(1): 450-472.
- <sup>14</sup> この点は、本研究プロジェクトの研究会において、参加者からご示唆をいただいた。